

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。		○
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。		○
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			7	3

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題]</p> <p>当法人が指定管理者となり運営している盛岡市総合交流ターミナルは、農業資源を活用した都市との交流促進を図るため、平成10年に開館した施設でこの施設の維持管理運営を行うため旧玉山村が中心となり設立されたものであり、農業振興の他、玉山地域唯一の温泉保養施設として、地域住民の憩いの場、交流の場、保養の場として地域住民の福祉向上に寄与している。施設の管理運営は、温泉入浴施設のクアハウス、農産物の展示販売する産地直売コーナー、地産地消を推進する郷土食のコーナーや宴席の提供、宿泊施設の運営、食工房の運営などが主な内容となっている。</p> <p>[方策]</p> <p>当施設の設置目的である都市との交流促進や市民の憩いの場、保養の場として多くの方々の来場を頂くことで健全経営に努めることが使命と認識しており、今後も公益性を堅持して参りたいと思っております。地域の食材、素材に拘るとともに、連携した方策を行うことでより、一層連携を強めていきたいと考えます。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方]</p> <p>法人は、施設の建設目的を理解し、平成9年に設立されてから目的に向かって一貫して事業を展開してきており、この姿勢は評価できるものである。令和4年度については、7月と11月にマルシェイベントを開催する等、地域のコミュニティ向上に資すると共に都市と農村の交流の場としての活用が十分に果たされている。</p> <p>クアハウス部門については、令和2年度から引き続き、盛岡市民割を継続させ、盛岡市民が利用する際の利便性を確保している。</p> <p>産直部門については、出展者のオープン化に引き続き取り組み、結果として令和4年度は前期比売上高1,228,293円増となっている。新規の出展を希望する事業者は加工品を扱う事業者が多い傾向にあり、結果として扱う商品のバリエーションが厚くなっており、冬場の売上の補強にもつながっていると見える。</p> <p>今後は、空き室となっている食工房を新たに自主事業として活用することや、アグリノベーション事業との連携を継続し、地域の魅力を対外的に発信し、利用者の増加につながるよう指導してまいりたい。なお、このような農村資源を活用した総合的な取組を本格的に実施することにより、会社の存在価値や希少価値が一層高まるものと認識している。</p>

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			17	1

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 現行の改善計画は令和2年度10月に策定したものである。その内容は、経営理念を全社で共有し、大きな目標として将来に渡り、持続可能な経営体の確立と自立した経営への転換を図るべく集客と売上拡大に向けた基本戦略を据えたものであった。しかしながら、長引くコロナ禍による利用者増の伸び悩み、又、感染症対策による席数、1室あたりの利用人数減などキャパシティの減少による売上減は大きな改善が望めないと考えられる。
	[方策] 長いスパンだけのものではなく、その年度年度に合わせたものを取り入れ改善していく事が大事であると思われしますので、1年毎に改善策の吟味をして参りたい。令和4年度については、純売上がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、改善の兆しがある。一方で、エネルギー価格の上昇を背景とした、費用の上昇が利益を圧迫している状況が続いている。このことから、一層の収益性の追求が必要という認識ではいる。
所管課	[評価及び関与のあり方] 令和4年度の決算内容については、長引くコロナ禍から抜け出す兆しを感じる事ができた。純売上高はコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、入込客の水準も平成18年度と同程度の水準である。新たな課題として、エネルギー価格の上昇を背景とした費用の上昇の法人としては対応を強いられている状況であるが、より一層の資金繰りの監視が必要という認識である。現在の法人の取り組みとして特徴的なものは原価計算結果に立脚した仕事の取捨選択をしている点であり、法人の改善計画に沿った具体的な取り組みといえる。引き続き、このような認識の下での経営を継続されるように、所管課として協力をしていく。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 日々の売上管理表、月次の利益管理表、勘定科目残高一覧表、月別総売上高、月別の入場者数など、売上及び入場者数を昨年及びコロナ禍の前である2019年と対比させております。それを係長以上で毎週行う定例ミーティングで議題とし現状を把握。内容は議事録を作成し各部門に配布し現状と情報を共有しております。</p> <p>[方 策] お客様満足度を高める為に実施しているアンケートは記入をして頂いたものを回覧し部門へのお言葉があった場合は現場へのフィードバックを行っております。更にお客様の要望に対しては、意見を出し合い直ぐ実行できるものは時間をかけずに実行するよう努めております。従業員の地元に密着した親近感ある接客スキルを活かし、個々の力を発揮させていくことが売上増に繋がり、そして健全経営に繋がると考えられますので、より一層推進していきたいと考えております。コスト削減は改善できるもの無駄なものはこれからも吟味をしてみたいですが、一方でサービスの質、内容の低下に繋がらないようにして参りたいと考えております。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 週単位で実施している定例ミーティングにて、経営状況に関する資料を係長以上で確認及び分析するようになったことから当該法人の経営管理に対する意識の変化が見られ、この点については評価できる。ラインの従業員と経営を直接動かす層が情報を共有する機会が増加するなど改善が見られた。所管課としても、定例ミーティングの内容については、議事録の共有という形で内容の共有を行っている。このような取り組みは経営を直接動かす層が、現場の意見や動きについて深く理解することが個々の業務の改善提案には不可欠のため、今後についても社員一丸となり経営に向き合っていけるよう指導していく。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。		○
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。		○
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		令和3年度決算において単年度黒字である。	○	
		令和4決算において単年度黒字である。		○
		令和4決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。		○
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		○
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。	○	
合計			3	7

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題]</p> <p>平成10年の開設から数年間は経営状況は順調であったが、平成17年以降は一部の年度を除き赤字決算となり厳しい経営環境が続き資本金を取り崩して経営を存続してきたところである。しかし、抜本的な改善に至らず資本金が枯渇したことから、平成29年に経営改善計画を作成し、市から指定管理料を受けて経営を存続してきた状況である。令和4年度期の決算については、純売上はコロナ禍前に戻りつつあるものの、世界的なエネルギー価格の上昇を背景とした原材料や光熱水費の高止まりが利益を圧迫しており、この状況への対応を課題として認識している。</p> <p>[方策]</p> <p>クアハウスについては、盛岡市民割やきりん割の期間延長(令和6年3月まで)と併せて、割引金額の縮小を実施した。同じく、回数券や事業者(JAF等)提携割引についても割引金額の縮小を実施しました。</p> <p>郷土食コーナーについては、コロナ禍前の席数(10卓40席)に戻しました。</p> <p>産直売店については、地域を限定しない生産者募集を継続することにより更なる売り場商品のバリエーションの拡大を図ります。</p> <p>宿泊部門については、原価計算の結果にもとづき令和5年8月から宿泊料金の改定を予定しています。</p> <p>イベント等の開催につきましては、令和4年度は地域おこし協力隊を中心として2回のマルシェイベントを開催した。今後につきましても、施設の魅力PRに資するようなイベントを継続して開催していく。</p> <p>経費の増嵩に対応するため、今後も収益性を前提とした取り組みを行っていく。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方]</p> <p>令和4年度の決算について、純売上や入込客数はコロナ禍以前の水準に持ち直しつつある兆しが感じ取れる。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰を背景とした、原材料費や光熱水費の上昇が利益を圧迫している状況となっている。法人では、上記の取り組みにあるように、段階的に費用増を価格に転嫁させることを検討している。加えて、原価の可視化にも継続的に取り組んでおり、赤字体質から離脱するための試行錯誤が見て取れることから、今後も引き続き取り組みを継続していけるよう所管課としても指導していく。</p>

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体（他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等）の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。		○
合計			7	1

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題]</p> <p>組織の情報共有の為に週に一度の定例ミーティングは今年度も継続しており、情報の共有は勿論の事、売上状況の把握、又問題点の解決に迅速な意思決定となっております。そしてその内容を議事録として従業員に配布することにより、タイムラグがない情報伝達となるよう努めております。従業員は個々それぞれ高いモチベーションの基、しっかりと業務に励んでいて、時に一人二役をこなしておりますが、慢性的な人員不足の解消はされておらず、不安材料の一つであります。</p>
	<p>[方策]</p> <p>定例会議の継続を図ることで個々の意識を高め、これからも迅速な問題解決、改善へと繋げていきたいと考えております。経営コストは無駄なもの、効果がでないものは削減していきたく考えております。しかし前提はあくまでも売上増であり、顧客満足度を高め、社員が誇りを持って働ける環境を作り、地域の活性化を図るとともに市民の保健及び休養と交流の場を作る事に邁進して参りたいと思っております。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方]</p> <p>前期比で確実に純利益の改善は進んでいる。新規の取り組みについても定例会議で掘り下げた内容が、実際に実行されており、経営管理が機能していると評価できる、財務などの定量的な数字で結果を出すためには、既存事業・業務の見直しは不可欠であり、そのためにはまず情報共有が社内で十分に図られることが肝要であり、今後も、部門間や職員間の垣根を超えて、一丸となって経営に取り組む姿勢を維持していただきたい。</p> <p>純売上や入込数といった、法人側でコントロールできる指標については改善傾向がみられるため、今後所管課として期待すべき点は、そこからどの程度利益を取り出すことができるかという点である。</p> <p>所管課としては、引き続きアグリイノベーション事業や地域おこし協力隊活用事業等を通じて、法人を支援して参りたい。</p>

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人

利用料金制を導入してオープンしたユートランド姫神は開業から25年を迎えておりますが、その間玉山地域の人口が2割強減少するなど近隣市町も同様の状況で、周辺人口の減少は経営に大きく負の影響として表れております。又平成29年に大規模改修をしたものの、未改修の機械設備や構造物の老朽化が進行しており、予算外の修繕が発生しているのが現状であります。このような状況下の中ではありますが、経営管理の仕組み、売上の拡大、人材力と組織力の向上など各般の改革に取り組み、将来に渡り持続可能な経営体へと転換を目指していきたいと思っております。

3 市による総合評価

総合交流ターミナル(ユートランド姫神)は、農村資源を活用することにより、都市との交流推進を図るとともに、市民の保健及び休養と交流の場として平成10年に開業した。開業当初は年間35万人の利用者、売上2億円余で黒字経営であったが、その後年々利用者が減少し、令和4年度では、利用者は191,115人で売上は111,457千円で営業赤字となっており、市からの指定管理料で運営している状況にある。

経営悪化を受けて、指定管理者である「たまやま振興(株)」は、令和2年10月に「ユートランド姫神経営改革プラン」を策定し、集客と売上拡大に向けた基本戦略に基づき経営努力を重ねてきた。しかし、折からの新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経営悪化を余儀なくされたところ。5類移行後は、集客、売上ともコロナ前の水準に回復した。昨年からの燃料、光熱水費、食品等の高騰の影響を受ける中で、順調に業績は回復しつつある。

エネルギー価格の高騰という新たな課題に経営上直面しているが、黒字体質への転換に向かって歩を進めている姿勢と結果が伴っている事実は評価できるため、今後も、この取り組みを継続していけるように市としても支援を継続していきたい。